

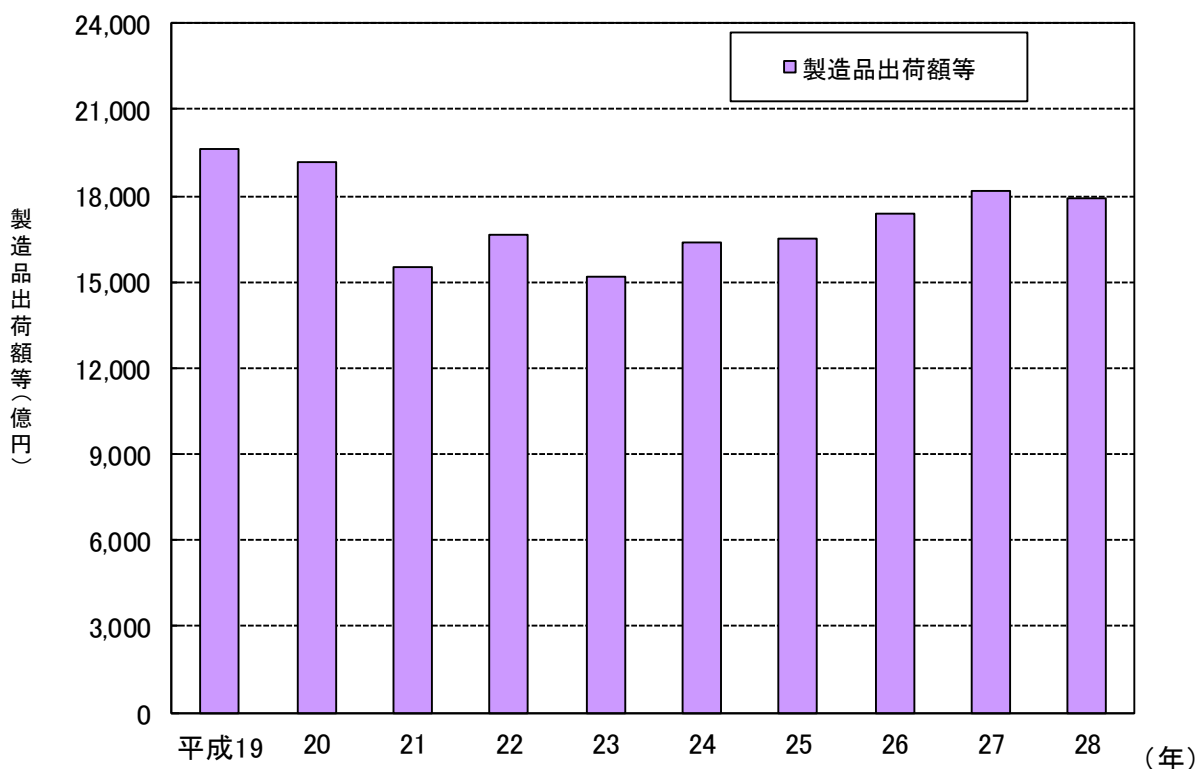
3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆7,909億円で、前年比1.4%の減少となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は13億233万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は2,901万円となった。

（図 - 7、表 - 9）

図 - 7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、繊維（33.1%増）、その他の製品（13.8%増）などで、減少した業種は、印刷（20.8%減）、はん用機器（14.7%減）などであった。

構成比は、食料品19.5%（前年18.7%）、化学11.0%（同10.4%）、輸送機器10.1%（前年同値）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が37.0%（前年37.7%）、加工組立型産業が32.4%（同33.2%）、生活関連型・その他産業が30.6%（同29.1%）であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、化学の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、化学、非鉄金属、輸送機器の順であった。

（表 - 9、図 - 8）

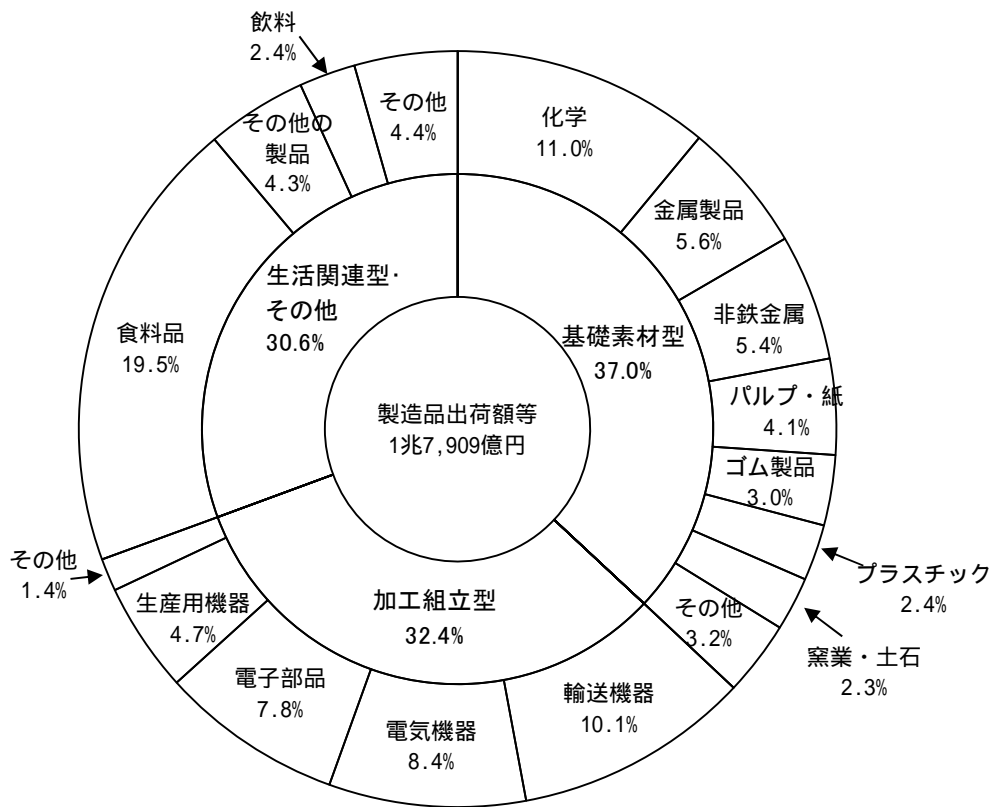
表 - 9 業種別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
合計	181,539,125	100.0	179,088,082	100.0	1.4	130,232.5	2,901.2
基礎素材型	68,498,679	37.7	66,346,328	37.0	3.1	123,355.9	3,560.6
12 木材・木製品	2,370,698	1.3	2,194,047	1.2	7.5	55,284.9	3,093.4
14 パルプ・紙	7,470,296	4.1	7,331,173	4.1	1.9	203,901.7	4,173.4
16 化 学	18,835,036	10.4	19,705,966	11.0	4.6	538,971.5	7,238.7
17 石油・石炭	345,511	0.2	316,801	0.2	8.3	44,108.7	3,720.0
18 プラスチック	3,989,434	2.2	4,237,496	2.4	6.2	76,324.9	2,214.7
19 ゴム製品	5,601,124	3.1	5,341,721	3.0	4.6	467,684.4	2,757.0
21 窯業・土石	4,721,958	2.6	4,049,818	2.3	14.2	19,559.2	1,179.6
22 鉄 鋼	3,663,867	2.0	3,430,971	1.9	6.4	239,944.4	2,972.8
23 非鉄金属	10,940,823	6.0	9,699,375	5.4	11.3	1,958,571.2	7,091.1
24 金属製品	10,559,932	5.8	10,038,960	5.6	4.9	78,070.7	2,786.6
加工組立型	60,265,955	33.2	57,944,225	32.4	3.9	216,368.1	3,285.9
25 はん用機器	1,731,908	1.0	1,477,268	0.8	14.7	46,077.3	1,831.3
26 生産用機器	7,515,047	4.1	8,450,656	4.7	12.4	73,176.6	1,791.8
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	X	X	14,034,995	7.8	X	1,208,577.0	4,190.4
29 電気機器	16,612,933	9.2	14,957,760	8.4	10.0	247,618.9	3,244.4
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	18,264,649	10.1	18,072,903	10.1	1.0	398,363.5	5,037.0
生活関連型・その他	52,774,491	29.1	54,797,529	30.6	3.8	95,370.5	2,146.7
09 食 料 品	33,890,013	18.7	34,954,984	19.5	3.1	116,114.1	2,028.2
10 飲 料	4,467,599	2.5	4,214,497	2.4	5.7	78,932.6	2,916.9
11 織 維	1,845,594	1.0	2,456,699	1.4	33.1	32,118.4	867.7
13 家具・装備品	3,262,865	1.8	3,253,043	1.8	0.3	64,839.5	2,991.7
15 印 刷	1,700,798	0.9	1,347,462	0.8	20.8	26,991.8	1,360.9
20 皮 革	844,213	0.5	876,630	0.5	3.8	123,664.3	2,061.1
32 その他の製品	6,763,409	3.7	7,694,214	4.3	13.8	200,760.5	4,973.2

注) 1事業所・従業者当たり製造品出荷額等の算定基礎となる事業所数及び従業者数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。(以下、各表・図とも同様。)

図 - 8 業種別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(16.3%増)、「200~299人」(12.1%増)などの4階層で、減少した階層は、「30~49人」(30.9%減)、「4~9人」(19.5%減)などの5階層であった。

構成比は、「500人以上」30.7%(前年26.1%)、「100~199人」18.5%(同20.1%)、「50~99人」14.7%(同15.0%)の順であった。従業者100人以上の事業所で全体の70.5%(同68.3%)を占めている。

(表 - 10)

表 - 10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	181,539,125	100.0	179,088,082	100.0	1.4	130,232.5
4 ~ 9人	4,596,307	2.5	3,701,209	2.1	19.5	7,851.7
10 ~ 19人	6,995,712	3.9	7,231,695	4.0	3.4	19,947.4
20 ~ 29人	6,447,083	3.6	6,911,519	3.9	7.2	38,452.6
30 ~ 49人	12,261,730	6.8	8,466,912	4.7	30.9	86,154.5
50 ~ 99人	27,236,643	15.0	26,257,268	14.7	3.6	182,965.1
100 ~ 199人	36,496,807	20.1	33,161,902	18.5	9.1	376,264.5
200 ~ 299人	15,879,698	8.7	17,805,801	9.9	12.1	790,056.4
300 ~ 499人	24,270,420	13.4	20,484,983	11.4	15.6	1,011,523.8
500人以上	47,354,725	26.1	55,066,793	30.7	16.3	4,239,774.2

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、大町町(52.7%増)、太良町(51.5%増)などの11市町で、減少した市町は、有田町(15.4%減)、伊万里市(14.0%減)などの9市町であった。

構成比は、鳥栖市19.6%(前年20.6%)、佐賀市15.6%(同14.9%)、伊万里市15.0%(同17.2%)の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、江北町、鳥栖市の順であった。

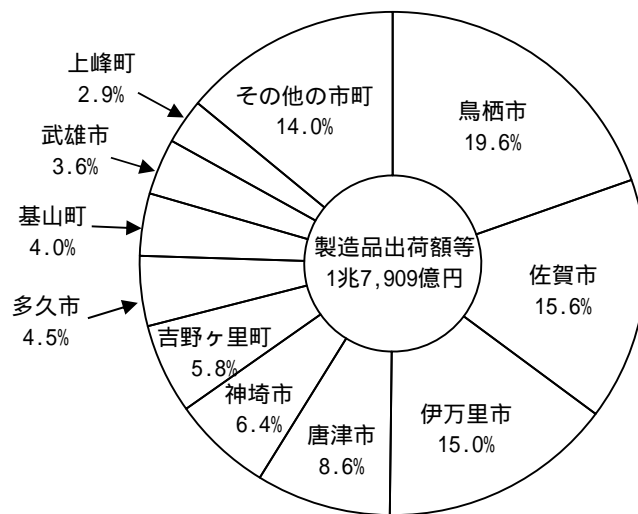
(表 - 11、図 - 9)

表 - 11 市町別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

市 町	平成 27 年		平成 28 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	181,539,125	100.0	179,088,082	100.0	1.4	130,232.5
佐 賀 市	27,087,467	14.9	27,864,622	15.6	2.9	101,537.7
唐 津 市	16,246,844	8.9	15,448,242	8.6	4.9	94,183.4
鳥 栖 市	37,434,094	20.6	35,171,093	19.6	6.0	300,095.7
多 久 市	6,826,623	3.8	7,980,744	4.5	16.9	218,433.3
伊 万 里 市	31,225,126	17.2	26,866,032	15.0	14.0	205,588.7
武 雄 市	7,227,989	4.0	6,490,619	3.6	10.2	72,404.6
鹿 島 市	4,378,406	2.4	4,653,355	2.6	6.3	73,894.6
小 城 市	2,869,203	1.6	3,343,327	1.9	16.5	57,366.6
嬉 野 市	2,363,051	1.3	2,547,952	1.4	7.8	40,563.8
神 埼 市	11,638,448	6.4	11,523,316	6.4	1.0	152,607.2
吉野ヶ里町	9,259,327	5.1	10,402,712	5.8	12.3	269,072.6
基 山 町	5,526,795	3.0	7,180,444	4.0	29.9	259,234.0
上 峰 町	5,429,546	3.0	5,170,380	2.9	4.8	157,228.0
み や き 町	4,182,331	2.3	3,838,242	2.1	8.2	76,019.2
玄 海 町	17,040	0.0	17,953	0.0	5.4	4,281.3
有 田 町	3,765,772	2.1	3,186,792	1.8	15.4	27,622.3
大 町 町	2,698,702	1.5	4,120,782	2.3	52.7	404,173.0
江 北 町	2,632,955	1.5	2,457,521	1.4	6.7	352,225.9
白 石 町	589,933	0.3	612,623	0.3	3.8	45,544.6
太 良 町	139,473	0.1	211,331	0.1	51.5	16,926.2

図 - 9 市町別製造品出荷額等の構成比



4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

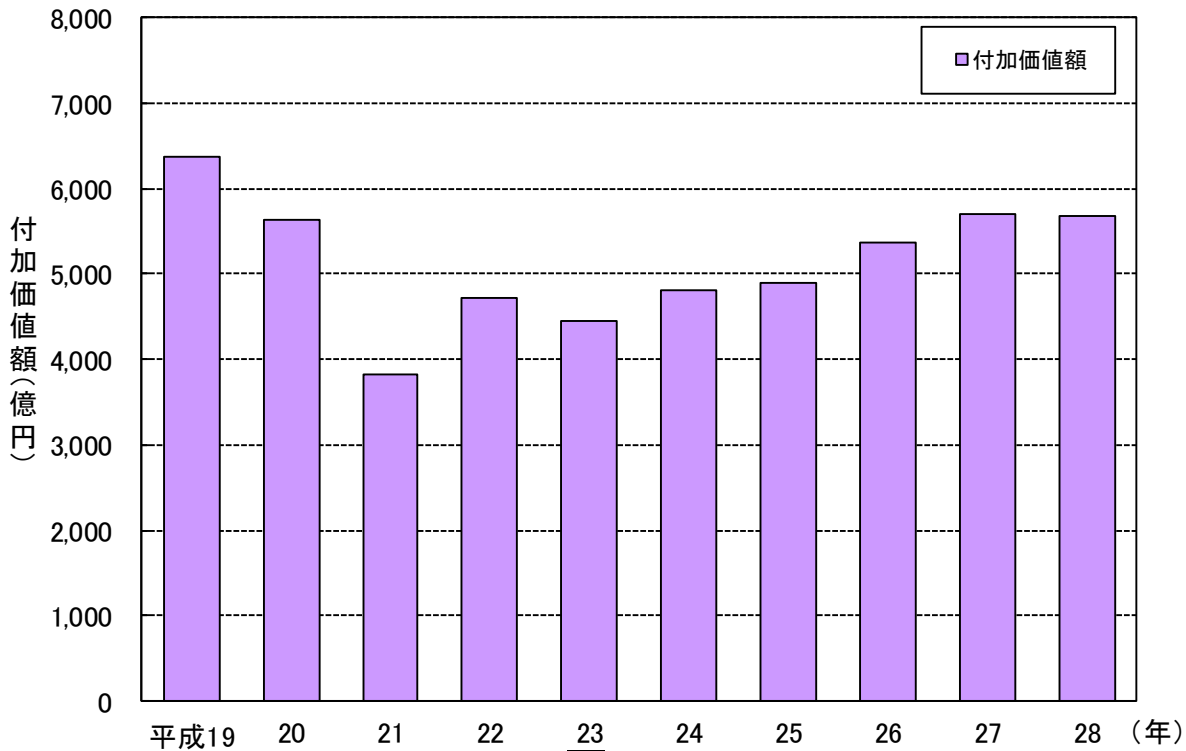
付加価値額は5,668億円で、前年比0.7%の減少となった。

付加価値率は35.6%となった。

1事業所当たり付加価値額は15億1,139万円、従業者1人当たり付加価値額は1,160万円となった。

（図 - 10、表 - 12、図 - 11）

図 - 10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



（1）業種別

前年に比べ増加した業種は、輸送機器（86.8%増）、家具・装備品（66.8%増）などで、減少した業種は、印刷（36.4%減）、電気機器（30.6%減）などであった。

構成比は、食料品20.1%（前年20.8%）、化学18.1%（同17.2%）、電気機器8.5%（同12.2%）の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、化学、ゴム製品の順であった。

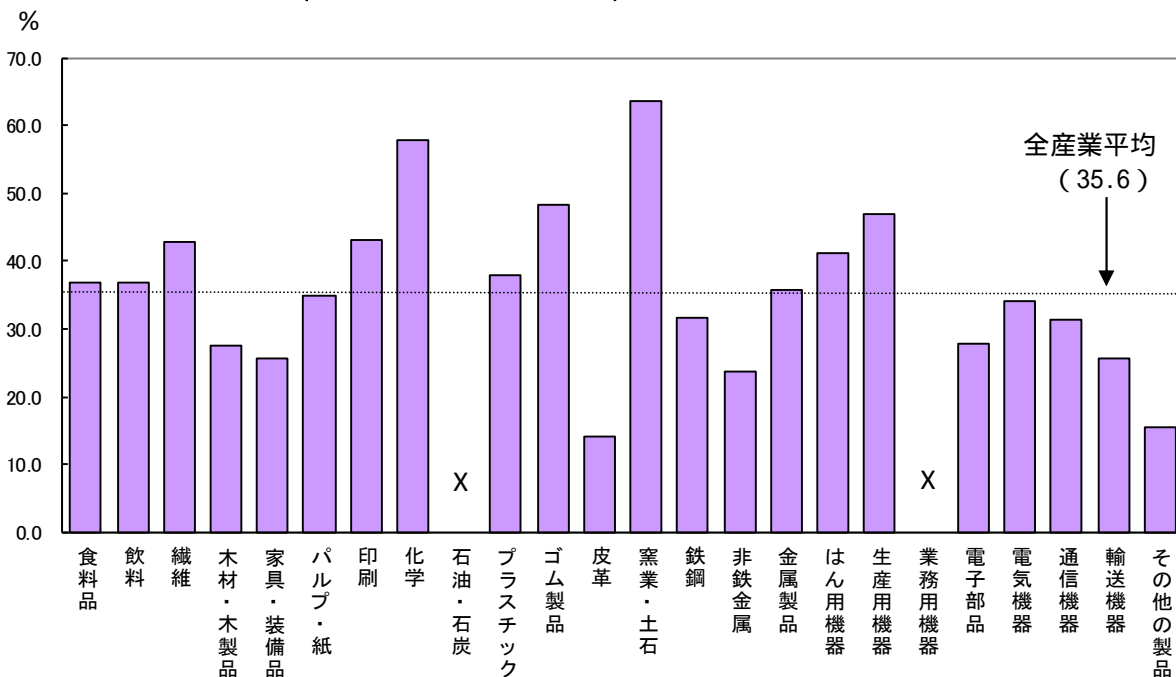
（表 - 12）

表 - 12 業種別付加価値額 (従業員30人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業員1人当たり付加価値額
合計	57,057,008	100.0	56,676,944	100.0	0.7	35.6	151,138.5	1,159.5
09 食料品	11,889,930	20.8	11,388,382	20.1	4.2	36.8	109,503.7	779.7
10 飲料	883,166	1.5	1,149,821	2.0	30.2	36.9	143,727.6	1,360.7
11 繊維	628,261	1.1	894,193	1.6	42.3	42.8	35,767.7	428.9
12 木材・木製品	538,764	0.9	450,669	0.8	16.4	27.5	112,667.3	1,391.0
13 家具・装備品	383,284	0.7	639,426	1.1	66.8	25.5	106,571.0	1,076.5
14 パルプ・紙	2,226,855	3.9	2,359,407	4.2	6.0	35.0	157,293.8	1,648.8
15 印刷	601,264	1.1	382,569	0.7	36.4	43.1	47,821.1	741.4
16 化学	9,834,925	17.2	10,261,185	18.1	4.3	57.9	570,065.8	4,306.0
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	800,958	1.4	1,068,393	1.9	33.4	38.0	56,231.2	767.0
19 ゴム製品	2,569,166	4.5	2,444,355	4.3	4.9	48.2	488,871.0	1,389.6
20 皮革	107,592	0.2	116,898	0.2	8.6	14.2	29,224.5	313.4
21 窯業・土石	1,104,621	1.9	1,015,739	1.8	8.0	63.6	48,368.5	741.4
22 鉄鋼	1,089,631	1.9	963,438	1.7	11.6	31.7	192,687.6	949.2
23 非鉄金属	2,509,526	4.4	2,323,233	4.1	7.4	23.6	464,646.6	1,682.3
24 金属製品	3,088,055	5.4	2,657,223	4.7	14.0	35.7	120,782.9	1,273.8
25 はん用機器	317,440	0.6	379,621	0.7	19.6	41.1	75,924.2	923.7
26 生産用機器	2,580,185	4.5	3,319,184	5.9	28.6	47.0	85,107.3	902.9
27 業務用機器	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	5,041,256	8.8	4,055,634	7.2	19.6	27.9	579,376.3	1,193.2
29 電気機器	6,938,399	12.2	4,818,106	8.5	30.6	34.1	185,311.8	1,181.8
30 通信機器	-	-	216,855	0.4	-	31.5	72,285.0	380.4
31 輸送機器	2,433,250	4.3	4,546,287	8.0	86.8	25.5	267,428.6	1,415.0
32 その他の製品	1,095,582	1.9	1,150,972	2.0	5.1	15.6	191,828.7	911.3

図 - 11 業種別付加価値率 (従業員30人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(44.8%増)、「200~299人」(24.1%増)の2階層で、減少した階層は、「300人~499人」(44.2%減)、「30~49人」(21.4%減)などの4階層であった。

構成比は、「500人以上」32.1%(前年22.0%)、「100~199人」21.4%(同22.2%)、「50~99人」18.8%(同19.7%)の順であった。

(表 - 13)

表 - 13 従業者規模別付加価値額(従業者30人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	57,057,008	100.0	56,676,944	100.0	0.7	35.6	151,138.5	1,159.5
30~49人	3,703,100	6.5	2,910,482	5.1	21.4	35.6	30,636.7	777.4
50~99人	11,250,544	19.7	10,640,873	18.8	5.4	42.0	76,553.0	1,079.1
100~199人	12,655,611	22.2	12,135,252	21.4	4.1	37.4	141,107.6	1,020.9
200~299人	4,968,747	8.7	6,168,233	10.9	24.1	35.4	280,374.2	1,205.4
300~499人	11,925,785	20.9	6,649,957	11.7	44.2	32.8	332,497.9	878.6
500人以上	12,553,221	22.0	18,172,147	32.1	44.8	32.8	1,397,857.5	1,697.9

5 製造品年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

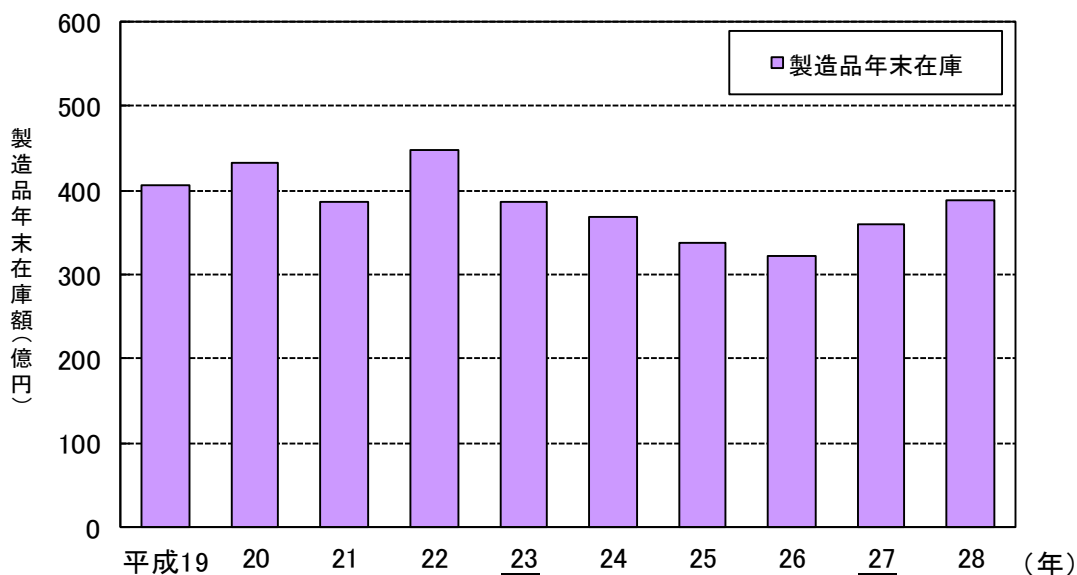
製造品年末在庫額は389億円で、前年比8.1%の増加となった。

在庫率は2.4%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は10,367万円となった。

(図 - 12)

図 - 12 製造品年末在庫額の推移(従業者30人以上の事業所)



(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、電子部品（74.8%増）、化学（50.7%増）などで、減少した業種は、ゴム製品（68.6%減）、プラスチック（64.8%減）などであった。

構成比は、化学18.7%（前年13.4%）、食料品18.4%（同23.6%）、電子部品13.3%（同8.3%）の順であった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、化学、木材・木製品の順であった。

（表 - 14）

表 - 14 業種別製造品年末在庫額（従業員30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり製造品年末在庫額
合 計	3,596,957	100.0	3,887,670	100.0	8.1	2.4	10,367.1
09 食 料 品	848,006	23.6	714,374	18.4	15.8	2.3	6,869.0
10 飲 料	90,622	2.5	35,463	0.9	60.9	1.1	4,432.9
11 織 維	48,738	1.4	62,446	1.6	28.1	3.0	2,497.8
12 木材・木製品	128,992	3.6	155,504	4.0	20.6	9.5	38,876.0
13 家具・装備品	67,562	1.9	87,536	2.3	29.6	3.5	14,589.3
14 パルプ・紙	162,596	4.5	189,847	4.9	16.8	2.8	12,656.5
15 印 刷	9,963	0.3	9,479	0.2	4.9	1.1	1,184.9
16 化 学	481,128	13.4	725,273	18.7	50.7	4.1	40,292.9
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	82,870	2.3	29,162	0.8	64.8	1.0	1,534.8
19 ゴム製品	23,331	0.6	7,326	0.2	68.6	0.1	1,465.2
20 皮 革	7,721	0.2	4,469	0.1	42.1	0.5	1,117.3
21 窯業・土石	123,833	3.4	141,020	3.6	13.9	8.8	6,715.2
22 鉄 鋼	136,207	3.8	93,682	2.4	31.2	3.1	18,736.4
23 非鉄金属	143,616	4.0	150,633	3.9	4.9	1.5	30,126.6
24 金属製品	282,551	7.9	258,009	6.6	8.7	3.5	11,727.7
25 はん用機器	10,882	0.3	9,246	0.2	15.0	1.0	1,849.2
26 生産用機器	215,697	6.0	161,080	4.1	25.3	2.3	4,130.3
27 業務用機器							
28 電子部品	296,850	8.3	518,976	13.3	74.8	3.6	74,139.4
29 電気機器	303,761	8.4	438,958	11.3	44.5	3.1	16,883.0
30 通信機器			11,311	0.3		1.6	3,770.3
31 輸送機器	41,520	1.2	35,981	0.9	13.3	0.2	2,116.5
32 その他の製品	61,885	1.7	33,656	0.9	45.6	0.5	5,609.3

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」(160.0%増)、「500人以上」(62.2%増)などの4階層で、減少した階層は、「50～99人」(33.8%減)、「30～49人」(3.2%減)の2階層であった。

構成比は、「100～199人」26.7%(前年28.8%)、「50～99人」22.2%(同36.2%)、「500人以上」21.3%(同14.2%)の順であった。

(表 - 15)

表 - 15 従業者規模別製造品年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位: 万円, %

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年				1事業所当たり 製造品年末在庫額
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	
合 計	3,596,957	100.0	3,887,670	100.0	8.1	2.4	10,367.1
30～49人	323,608	9.0	313,363	8.1	3.2	3.8	3,298.6
50～99人	1,302,469	36.2	861,838	22.2	33.8	3.4	6,200.3
100～199人	1,035,482	28.8	1,038,691	26.7	0.3	3.2	12,077.8
200～299人	175,077	4.9	455,136	11.7	160.0	2.6	20,688.0
300～499人	250,388	7.0	391,410	10.1	56.3	1.9	19,570.5
500人以上	509,933	14.2	827,232	21.3	62.2	1.5	63,633.2